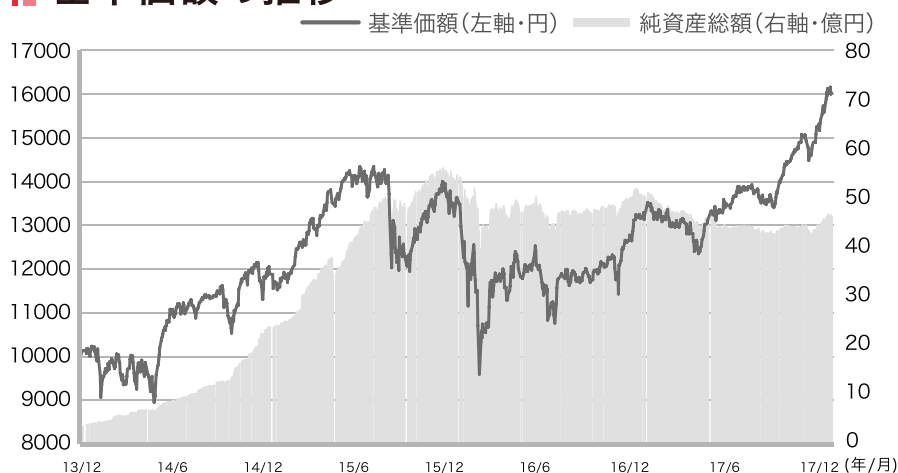




2017年12月29日付

基準価額の推移



分配実績(1万口あたり、税引前)

第1期 (2014年12月18日)	第2期 (2015年12月18日)	第3期 (2016年12月19日)	第4期 (2017年12月18日)
0円	0円	0円	0円

◆ 当ファンドは、2017/12/18に第4期の決算を迎えました。分配金は0円とさせていただきます。

※分配実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。

基準価額(税引前分配金を再投資したものとして算出)の騰落率

過去1ヶ月間	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
5.39%	11.36%	15.63%	21.19%	34.84%	60.20%

※「基準価額の騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。

チーフポートフォリオマネージャーより

受益者の皆様へ

「ザ・2020ビジョン」は、昨年12月をもちまして4周年を迎えることができました。厚く御礼申し上げます。第4期(16/12/20-17/12/18)のリターンは20.0%(TOPIX配当込19.9%)となり、分配金について0円とさせていただきます。当ファンドは、中長期視点での企業変化にもとづいて、株価下落リスクの回避を目指して現金等比率をダイナミックに行う絶対収益追求の運用を行ってきました。設定来から多数発生してきた地政学的リスク等による株価下落から受託資産の毀損回避を目指して、ダイナミックに現金等比率をコントロールしました(設定来の日次平均現金等比率13.7%)。その結果、設定来リターンは60.2%(TOPIX配当込54.2%)でした。12月は、従前から組入上位にしていた銀行(投資事由は11月の月次報告書をご参照ください)や証券セクター等が好調に推移したことにより、当ファンドの月間リターンは5.4%(同1.6%)となりました。なお、当ファンドにベンチマークはありません。

糸島 孝俊

この度、1/11(木)付けで、ザ・2020ビジョンの運用体制の変更を行いました。

運用体制の要である運用部長を当社の最高運用責任者の伊井が兼務する形で、ザ・2020ビジョンのチーフポートフォリオマネージャーに就任します。今回の運用体制の変更のポイントは、コモンズ投信の創業者の一人でもあり、コモンズ30ファンドの投資委員会議長を務める伊井が、ザ・2020ビジョンの運用も兼務することで、コモンズ投信としての長期投資の可能性を追求する姿勢や、得意とする非財務情報へのアプローチの特色を活かし、一貫した調査と運用体制の連動を高めることです。そして、こうした相乗効果をコモンズ30ファンドとは違い著しく変化する若い企業や、経営者の交代、事業構造の変革などの“変化”を捉える銘柄選択に活かしていきます。勿論、運用方針に変更はありません。詳しくは、こちらをご覧ください。 https://www.common30.jp/files/uploads/NewsRelease_20180111.pdf

これからのコモンズ投信とザ・2020ビジョンにご期待下さい。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗

ファンドのデータ

基準価額	16,020円
純資産総額	4,627百万円

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述の「ザ・2020ビジョンの費用について」をご覧ください)。
※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.242%(消費税込)です。

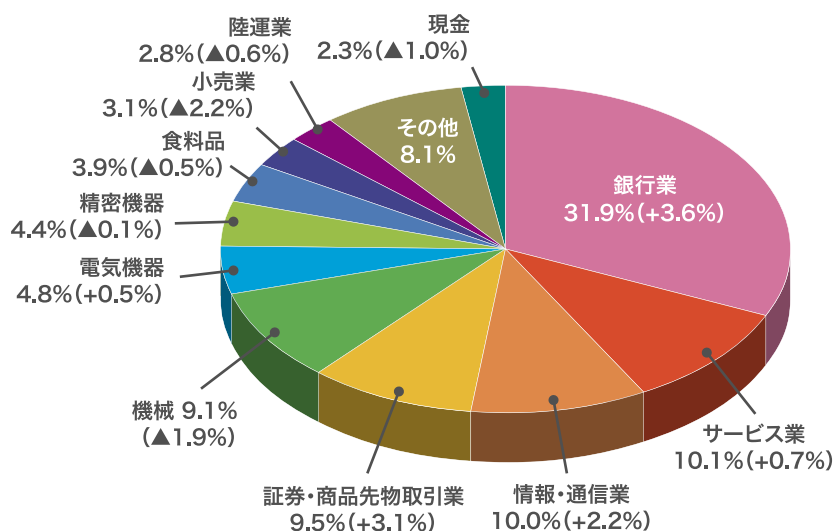
ポートフォリオの構成比(マザーファンド)

	当月末	前月末比
株式等	97.7%	1.0%
現金等	2.3%	▲1.0%
構成銘柄	51社	▲3社

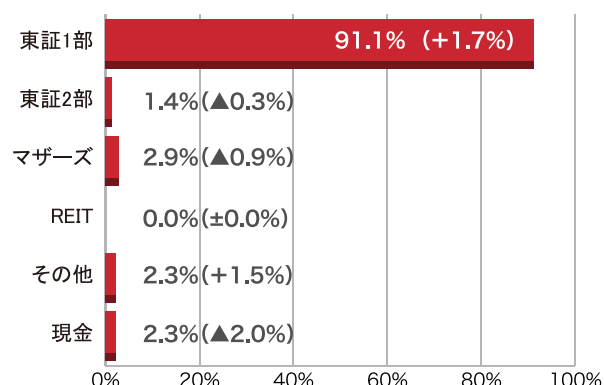
市場概況

12月初旬は、「ロシアゲート」問題やイスラエルを巡る地政学的リスクを受けた米国株安などから、日経平均は1日の高値22,994円から6日にかけて22,119円(ザラ場月間最安値)まで下落しました。しかし、米株市場が落ち着いていたことや、8日発表の国内7-9月期GDP成長率が上方修正されたことなどから、12日には22,994円(ザラ場月間最高値)まで急回復しました。中旬に米国税制改革の先行きに不透明感が台頭したことなどから弱含む展開もありましたが、年内成立への見込みが強まるにつれ、日経平均も月間最高値付近まで徐々に安値を切り上げました。下旬は、クリスマス休暇で市場参加者が極端に少なくなる中、株式市場は小動きで推移しました。

業種別構成比 ()内は前月比



市場別構成比 ()内は前月比



- 比率は純資産総額を100%として計算しております。
- 比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
- 業種については東証33分類に基づいて記載しております。

運用状況

◎主な投資行動

12月は、月を通して株式等組入比率を高水準で維持し、株高に備えるポートフォリオ構成としました。初旬の下落局面においては、小売業などを一部売却する一方で銀行業や情報・通信業などを買い増し、同比率を99%超のほぼフルインベストメント水準まで引き上げました。中旬の下落局面においては、機械や化学などを一部売却し、出遅れていた銀行業や証券・商品先物取引業などを買い増し、同比率を99%程度に維持しました。また、日経平均が月間最高値付近まで反転してから月末においても、同比率は高位水準(97-99%)を継続させました。

◎ファンド月間リターンとその要因

12月の月間リターンは5.39%の上昇となりました。主な要因は前月までに組入比率を引き上げていた銀行業や機械、サービス業が上昇したことなどによるものです。当ファンドは絶対リターンを重視しており、ベンチマークは設けていません。参考として、TOPIX配当込は1.57%上昇、日経平均は0.18%上昇しました。

- 組入比率とその内訳、組入銘柄に関する記載は、マザーファンドについてとなります

組入上位5銘柄の紹介

(2017年11月30日現在)

銘柄名		概要
業種	組入比率	
三菱UFJフィナンシャル・グループ		国内最大の金融グループ。三菱東京フィナンシャル・グループとUFJグループの経営統合により誕生。中長期で、世界に選ばれる信頼のグローバル金融グループを目指す。共有する価値観は「信頼・信用」、「プロフェッショナリズム」とチームワーク、「成長と挑戦」。
銀行業	8.9%	
三井住友フィナンシャルグループ		3メガバンクの一角で、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務、情報サービス業務、証券業務などのさまざまな金融サービスにかかわる事業を展開。経営方針は、最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループを目指す。
銀行業	7.6%	
三井住友トラスト・ホールディングス		目指す姿は「The Trust Bank」の実現で、メガバンクグループとは一線を画す。傘下に三井住友信託銀行、三井住友アセットマネジメント、日興アセットマネジメントなどを持つ。富裕層基盤を補完する「ダイナースカード」を買収しクレジットカード事業も強化。信託機能を活かしたフィードビジネスの拡充を図る。
銀行業	7.3%	
野村ホールディングス		日本最大の投資銀行・持株会社。国内ではコンサルティング中心の営業スタイルでストック収入を重視、海外ビジネスでは「グローバルにお客のニーズを繋ぐ」をモットーに、ホールセールを強化し、アジアに立脚したグローバル金融サービスグループを目指す。
証券・商品先物取引業	5.5%	
みずほフィナンシャルグループ		メガバンクの一角。旧富士銀行、第一勧業銀行、日本興業銀行が前身。銀行・信託・証券をフルラインで擁する。「One MIZUHO」の旗印のもと、グループ全体の強化や、日本およびアジア、グローバルの発展を取り込む開かれた総合金融グループを目指す。
銀行業	4.5%	

- 組入上位5銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- 業種については東証33分類に基づいて記載しております。
- 比率は純資産総額を100%として計算しております。

未来予想図～20-20vision～

仮想通貨「ビットコイン」がニュースで取り上げられるようになり、その基幹技術である「ブロックチェーン」という言葉もだいたい認知されるようになってきました。ブロックチェーンはビットコインのために発明された概念(分散台帳を実現する技術)ですが、この概念は多様な用途への応用が期待されています。つまり金融に留まらず、分散型台帳としてさまざまな分野で応用することが可能な汎用性の高い技術です。その理由は、従来のシステムに比べて「改ざんが極めて困難」であり、「実質ゼロ・ダウンタイム(サーバー等の停止に伴うシステム障害が発生しない)」のシステムを、「安価」に構築することが可能になると言われるためです。ただし性質上、ある程度タイムラグが生じてしまうのは原理的に避けられないので、そのデメリット以上のメリットを見込めることが必要になります。

現在は技術面に加えて、法制度などクリアしなければならない課題も多くありますが、数年後(早ければ2018年中?)には、こうした課題が(期待も込めて)解決され、今まで費用対効果の観点から整備されてこなかった領域もシステム化が進み、安全・安心な社会構築の助けになることが期待されています。ブロックチェーンが真価を発揮する未来のサービスとして期待される主な事例としては、「貿易金融における信用状などの手続き」や「食料品のトレーサビリティ」、「多様化する電力取引に対応した新サービス構築」、「不動産流通にかかる登記簿謄本や契約書などの一元化」などがあり、企業がこぞって実証実験を始めています。

上述したような大規模システムであればあるほど、システムベンダー(システムの開発会社)にはシステム開発のプロジェクトマネジメント、及びプロジェクトに携わる数千人を超す人員(下請けを含む)の管理などシステムそのものを開発する能力に加えて、顧客の業務や業界の専門知識などを顧客以上に深く正確に習得することが不可欠となります。システム構築需要は今後ますます高まると考えており、システムベンダーの活躍の幅が広がると考えています。



シニアアナリスト兼
ポートフォリオマネージャー
鎌田 聡

コモンズPOINTからのお知らせ

◎ザ・2020ビジョン 寄付のしくみPOINT選考委員会からのお知らせ

ザ・2020ビジョンにおける寄付のしくみPOINTを通して障がい者スポーツ競技団体を応援させていただくのは、障がい者スポーツ、競技選手、そして取り巻く環境に対する理解が深まれば、社会的なダイバーシティ(多様性)への理解も深まり、私たちの社会に「変化」をもたらしてくれると考えているからです。

ファンド第2期～4期では視覚障害者柔道連盟を応援。そしてこの度、投票ではありませんが、2017年12月18日現在でザ・2020ビジョンをお持ちであった受益者のみなさまとコモンズ投信職員からの推薦とその理由を、外部審査員を含めた最終選考委員会の討議において重要な判断材料として、第5期応援先を決定致します。発表は1月第3週を予定。1月23日のくつろぎBARでは、応援先の方々にもご登場いただく予定です。ご都合つかれる方は是非ご参加ください。

～～～～

最終候補3競技団体

- 「特定非営利活動法人 日本パラ・パワーリフティング連盟」(新)
- 「一般社団法人 日本知的障害者水泳連盟」(新)
- 「特定非営利活動法人 日本視覚障害者柔道連盟」(継続)

～～～～

ブログにて、各団体のアピールメッセージなどをご紹介します。

こちら併せてご参考になさってください。

「寄付のしくみ POINT(ポイント)の次期最終候補者はこちら!」

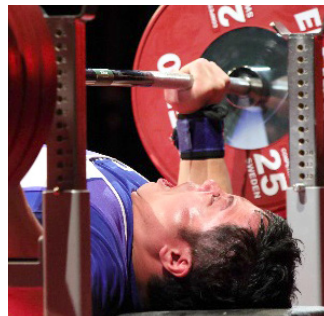
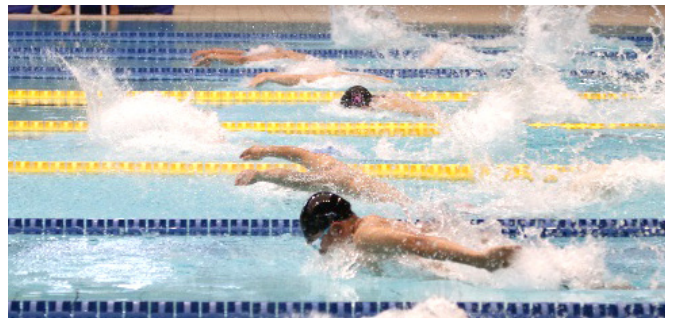
<https://park.common30.jp/2017/12/point.html>

「POINT最終候補者の願い」

https://park.common30.jp/2017/12/point_20.html

<寄付プログラムPOINTについてはこちらをご覧ください!>

<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>



コモンズPOINT担当 馬越 裕子

お知らせ

◎「贈る喜び&つみたて」2つの嬉しいキャンペーン!～

「贈る喜び&つみたて」キャンペーンでもれなく500円の図書カードプレゼント!

<https://www.common30.jp/files/uploads/campaign-chirashi-k4.pdf>

すでにお口座をお持ちの方から、ご紹介いただいたご家族・ご友人様が口座開設をしてみたとプランを同時申込すると、両者にもれなく500円の図書カードをプレゼントいたします。

また、同期間でつみたてキャンペーンも実施します。すでに当社で口座をお持ちの方が総額3000円以上の新規つみたて・もしくは増額をされた場合も、プレゼントの対象となります。

税制優遇制度であるNISA、つみたてNISA、ジュニアNISAも同時受付可能です!

ザ・2020ビジョンのリスクについて

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしく お願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

価格変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行なえない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

その他の留意点

収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。

販売会社一覧

販売会社名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	日本商品先物取引協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○			○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第5号	○	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第6号	○				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第52号	○	○	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第32号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○			

ザ・2020ビジョンの費用について

購入時手数料	(コモンズ投信の場合)ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。 なお、販売会社における購入申込手数料率は3.24%(消費税込)が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.242%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用 ・ 手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額の0.108%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料(費用)等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託設定日	2013年12月27日
信託期間	無期限(ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日とします。)
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	(コモンズ投信の場合)1万円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価格	購入申込受付日の基準価額
換金単位	(コモンズ投信の場合)1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。 午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。

お問い合わせ先	■コールセンター (受付時間/平日 午前9時～午後5時) 03-3221-8730 ■ウェブサイト https://www.common30.jp/
◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。	
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2061号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 コモンズ投信株式会社 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階	